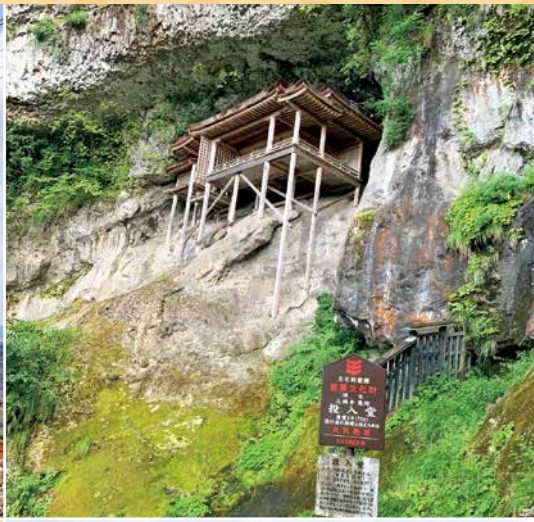
2025 中国地方の
運輸・観光行政

～「利用者目線で、地域に密着する中国運輸局」を目指して～



国土交通省　中国運輸局

はじめに

中国運輸局は、①「輸送の安全・安心の確保」、②「地域公共交通の確保・活性化」、③「観光による地域振興」、④「地域経済を支える産業振興」の４つを使命とし、運輸・観光に係る施策を総合的に進めています。

まず、輸送の安全・安心の確保について、これは運輸行政の根幹であり最大の使命です。令和４年４月には、北海道・知床半島沖で多くの観光客を乗せた旅客船が沈没しました。また、近年、大型車両の車輪脱落による事故が頻発しているほか、雪道等における事故や飲酒による事故も発生しています。中国運輸局では、引き続き、各種規制、運輸安全マネジメント、監査等を通じて、輸送の安全・安心の一層の向上を図っていきます。

次に、少子高齢化や人口減少による利用者の減少と運転者等の人手不足がともに顕在化しており、地域公共交通の維持が大きな課題となっています。JR芸備線について、芸備線再構築協議会を開催し、最適な交通モードや利用者利便の確保について、まちづくりや観光振興の観点も踏まえて議論を進めています。また、自治体や交通事業者、地域の関係者と連携して、公共・日本版ライドシェアやデマンド交通、自動運転等のあらゆる手段を総動員しながら、管内の交通空白の解消に向けた取組を進めています。

また、観光については、今年は、大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭、世界バラ会議（福山市）が開催されますが、これらと連携して中国地方へのインバウンド等の誘客を進めています。また、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた取組を進めつつ、中国地方の真の魅力を引き出し、観光地・観光産業の高付加価値化に向けた取組を後押しすることで、持続可能な観光地域づくりに取り組んでいます。

そして、中国地方は造船業や船用工業など海事産業の一大集積地であるほか、運輸・観光産業が地域の経済や雇用に大きく貢献していますが、少子高齢化・人口減少やコロナ禍に伴う離職等により、人手不足が運輸・観光産業共通の課題となっています。特に、2024年問題による運転者不足の深刻化が懸念されることから、中国運輸局ではバスやタクシー等の運賃改定、トラック・物流Gメンによる荷主等への働きかけといった労働条件の改善に向けた取組を進めています。また、職業体験会や説明会等を通じて、学生や退職予定自衛官等に対して業界の魅力を発信し人材の確保に取り組んでいます。加えて、カーボンニュートラル実現に向けた環境対策に資するよう、トラック輸送から鉄道・船舶輸送等へのモーダルシフトや、ＥＶバス等の導入支援を進めていきます。

本冊子では、多岐にわたる中国運輸局の業務を紹介しています。皆様が中国運輸局を深く理解していただくきっかけになれば幸いです。

中国運輸局４つの使命

【表紙写真解説】
・左上：松江城・堀川遊覧
・左中：自動運転バス
・左下：国庫補助航路新造船
・中上：273系「やくも」
・中央：中国運輸局マーク
・中下：ライドシェア車両
・右上：三徳山三佛寺投入堂
・右中：エレベーター付リムジンバス
・右下：しまなみ海道

中国運輸局の組織と主な業務内容

総　務　部

総務課……情報公開受付窓口、局の総合調整
広報対策官……行政情報の提供・公開、広報関係
人事課……職員の人事・給与、福利厚生
会計課……予算の要求・執行・決算、物品・国有財産の管理
安全防災・危機管理課……交通の安全確保・交通に関する防災、危機管理

交通政策部

交通企画課……交通政策基本計画の推進、公共交通活性化の推進、その他交通政策全般
環境・物流課……地域交通環境政策及び物流政策の推進、倉庫業の登録・指導監督
共生社会推進課……共生社会に関する施策の推進、行政相談窓口、公共交通事故被害者支援

観　光　部

観光企画課……観光部の総合調整、旅行業等の指導・監督
国際観光課……国際観光の振興施策（外国人観光旅客の誘致）の推進
観光地域振興課……地域の振興に資する観光の振興施策（受入環境の整備等）の推進

鉄　道　部

計画課……鉄道輸送サービスの向上
技術・防災課……鉄道・ロープウェイ・リフトの施設の安全確保
安全指導課……鉄道・ロープウェイ・リフトの事故防止対策の推進、運転免許
鉄道安全監査官……鉄道・ロープウェイ・リフトの保安監査

自動車交通部

旅客第一課……バスの安全確保とサービス向上
旅客第二課……タクシーの安全確保とサービス向上
貨物課……貨物運送等のサービス充実
自動車監査官……運送事業者の安全運行確保のための指導・監査

自動車技術安全部

管理課……自動車の登録
整備・保安課……定期点検整備の推進及び整備事業者の指導・監督
技術課……車両の安全確保
保安・環境調整官……公害防止、環境保全に関する指導推進及び自動車の事故防止

海事振興部

離島航路活性化調整官……離島航路の再編・運営改革
旅客課……旅客船、フェリー輸送のサービス向上
貨物・港運課……内航海運、港湾運送による物流サービス向上
船舶産業課……造船・船用工業などの海事産業の振興
船員労政課……船員の職業紹介、雇用保険、最低賃金、人材育成

海上安全環境部

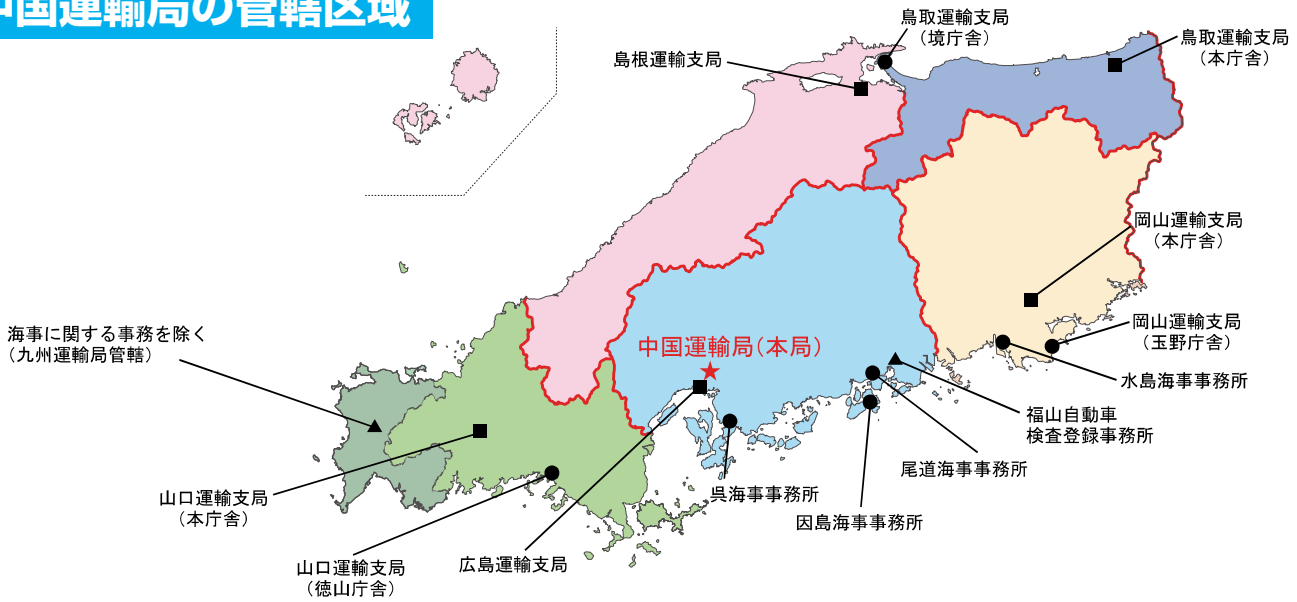
海事保安・事故対策調整官……船舶の保安、船舶の事故による損害賠償保障に関する調整
船舶安全環境課……船舶の安全確保と海洋汚染防止、油濁損害賠償保障
船員労働環境・海技資格課……船員の災害防止及び安全衛生、海技試験、海技免状、船舶保安検査
運航労務監理官……旅客船等の安全運航確保、船員の労働条件確保
海事技術専門官（船舶検査官）…船舶検査、船舶保安検査
海事技術専門官（船舶測度官）…船舶のトン数測度
海技試験官……海技士国家試験
外国船舶監督官……外国船舶の監督

運輸支局（広島・鳥取・島根・岡山・山口）
運輸支局分庁舎（境・玉野・徳山）
自動車検査登録事務所（福山）
海事事務所（尾道・因島・呉・水島）

《運輸支局等の主な業務》

- ●地域交通・観光行政に関する施策の推進、相談案内
- ●自動車運送事業に関する業務
- ●自動車の検査・登録に関する業務
- ●自動車整備事業に関する業務
- ●自動車事故及び公害防止に関する業務
- ●海上運送事業、港湾運送事業及び倉庫業に関する業務
- ●船舶の検査、トン数の測度及び登録に関する業務
- ●船員の労働条件の確保及び災害防止に関する業務
- ●船員の職業紹介、雇用保険基本手当等の支給に関する業務
- ●海技免状に関する業務

中国運輸局の管轄区域



中国運輸局の最新のトピックス

交通空白の解消に向けた取組

人口減少や高齢化による免許返納が進展する地域では、買い物、医療、教育など様々な日常サービスを支える地域交通の必要性はますます高まっています。一方で、地域鉄道・バスの減便・廃止や運転者の不足により、地域交通は危機的な状況ですが、地域交通は地方創生の基盤であり、「交通空白」はあらゆる地域における待ったなしの課題です。

これを踏まえ、公共・日本版ライドシェアやデマンド交通等のあらゆる手段を総動員しながら、地域の足や観光の足を確保していくため、昨年7月、国土交通大臣を本部長とする国土交通省「交通空白」解消本部が設置されました。また、昨年11月には、「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体・交通事業者と、様々な資源を持つ幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制を構築し、その解消に向けた実効性かつ持続可能性のある取組を全国規模で推進するため、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームが発足し、令和7年度からの3か年は「交通空白解消・集中対策期間」と位置づけ、自治体や交通事業者による個々の取組を促し、国も総合的に後押しをしていく方針です。

公共ライドシェア
市町村やNPO法人などが、自家用車を活用して提供する有償の旅客運送

AIデマンド交通として運行される
公共ライドシェアで活用されている車両
（鳥取県境港市）

日本版ライドシェア
タクシー事業者の管理の下で、自家用車・一般ドライバーを活用した運送サービスの提供を可能とする制度。令和６年３月創設。

ねんりんピック開催期間中に実施された
日本版ライドシェアで活用された車両
（鳥取県）

中国運輸局では、「交通空白」解消本部の設置後、管内の首長や事業者を直接訪問し、公共・日本版ライドシェア等の説明や交通に係る課題の聴き取りなどを行いつつ、伴走支援を行ってきており、現在、管内の全県で日本版ライドシェアの導入が進んでいるほか、多くの市町村において、公共ライドシェアや、乗合タクシー、コミュニティバス、AIデマンド交通等が導入されています。

引き続き、地域の特性に応じた処方箋を示し、予算も活用しながら、自治体や交通事業者等と連携しつつ、管内の交通空白の解消に取り組んでいきます。

物流2024年問題への対応

◆概要と政府全体の対策

2024年4月からトラックドライバーに対する時間外労働の上限規制が適用されました。2024年５月15日には改正物流法が公布され、2025年４月１日には一部施行により荷主・物流事業者等に物流の効率化に向けた努力義務が課されることとなり、政府は努力義務が遂行されるよう「判断基準」を策定し、指導・助言、調査・公表を行っています。

◆中国運輸局の代表的な取組

長時間の荷待ち等の荷主起因による違反原因行為に対応するため「トラック・物流Gメン」を設置し、積極的に活動しています。2024年９月には、中国運輸局の呼びかけを契機として、近畿・中国・四国・九州の４つの地方運輸局のGメンが西日本の貨物の代表的な着地である大阪に集結し、合同での荷主パトロールを行いました。その様子はテレビの全国放送でも取り上げられるなど大きな注目を浴び、トラック業界からも高い評価を得ています。

4局Gメン合同荷主パトロールの様子

芸備線再構築協議会

岡山県と広島県をつなぐJR芸備線では、大量輸送機関としての鉄道の特性を発揮できていない状況がある中、令和５年10月に、JR西日本から備中神代～備後庄原間において再構築協議会を設置するよう要請があり、令和６年１月に中国運輸局を事務局とする、芸備線再構築協議会の設置を決定し、同年３月には第１回芸備線再構築協議会を開催しました。

その後、２回にわたり芸備線再構築協議会を開催して、持続可能な地域交通の確保について議論を行うとともに、４回にわたり芸備線再構築協議会幹事会を開催し、調査事業によるデータ収集やヒアリング等を通じた、芸備線の現状把握やデータに基づく総合的な分析を実施しました。

今後も、芸備線再構築協議会では、特定区間における最適な交通モードや利用者利便の確保について、まちづくりや観光振興の観点も踏まえて関係者等との議論を進めていきます。

JR西日本・芸備線

人手不足対策

◆自動運転実証実験

自動運転は、人件費を抑えながら人手不足を緩和する可能性があるため、早期の実用化が期待されています。中国地方でも、自動運転の社会実装に向けた取組が各自治体で進められています。その中で、山口県周南市では、令和６年11月から12月にかけ、自動運転ＥＶバスの実証運行が行われました。今後も、このような取組を支援していきます。

自動運転ＥＶバスによる実証運行（山口県周南市）

◆自衛隊と連携した人材確保の取組

令和６年６月に国土交通省・防衛省・業界団体との間で、人材確保に係る双方の取組を一層深化させるため申合せが締結されました。中国運輸局では、退職自衛官の声を集めたパンフレットの作成や、自衛隊駐屯地での業種説明会の開催、合同企業説明会へのブース設置といった取組を実施しています。

自衛隊駐屯地での業種説明会

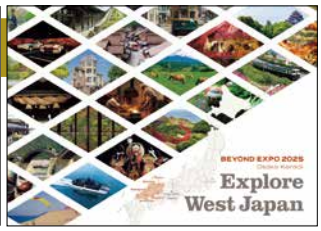
内航海運のカーボンニュートラルへの対応

我が国は2020年に「カーボンニュートラル」を宣言しており、運輸部門も含め国内の様々な分野でCO_2排出ゼロに向けた取組みが進められています。内航海運の分野でも、「更なる省エネの推進」及び代替燃料の活用等に向けた「先進的な取組みの支援」が重要との方向性が示され、中国管内でも造船・舶用事業者中心に様々な先進的な取組みが進められています。

まほろば（画像提供：岩谷産業）

最近の具体的な成果としては、令和６年５月に瀬戸内クラフト株式会社が、大阪・関西万博の海上輸送として運航予定の国内初の総トン数20トン以上の水素燃料電池のみを発電装置とした電気推進旅客船水素燃料電池船「まほろば」を建造、令和６年９月に日本財団の支援の下、ジャパンハイドロ株式会社が、水素エンジンの開発から水素の貯蔵、船舶への充填までを一気通貫で実施できる世界初の施設である「水素エンジンR&Dセンター」を福山市で開所、さらに12月内海造船株式会社が、従来に比べCO_2排出を30％削減可能なLNGを燃料として利用できる「さんふらわあかむい」を建造させるなど、内航船のゼロエミッション化に向けた技術開発をリードしています。中国運輸局は今後も、新しい技術を活用した船舶やエンジンの安全検査の実施、国の政策ツールの紹介などを通じてこのような取組を支援していきます。

2025年大阪・関西万博を見据えた取組



2025年大阪・関西万博は、関西地方に隣接する中国地方の観光振興にとって絶好の機会です。中国運輸局では、「あなたのまだ知らない日本に出会う旅」をテーマに、中国地方を周遊する18のモデルコースを集録した英訳パンフレット「Explore West Japan」を作成しました。

当パンフレットの活用により情報発信を広く行うとともに、魅力ある旅行商品の造成を促すことで、中国地方への継続的な誘客促進及び旅行消費額の拡大を目指します。

輸送の安全・安心の確保

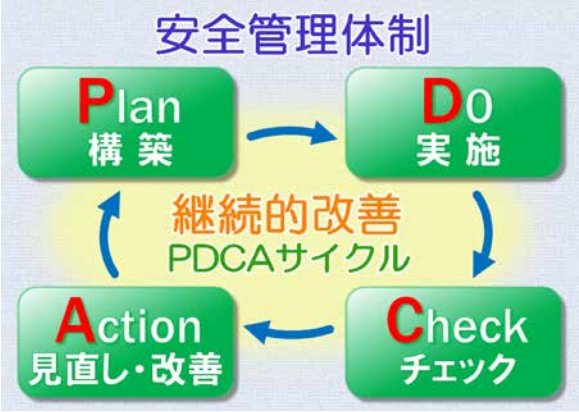
日々の輸送の安全・安心の確保は、中国運輸局の最大の使命です。誰もが安全で安心して利用できる交通環境を確保するため、様々な取組を行っています。

安全管理体制構築への取組

鉄道・自動車・船舶の各運送事業における輸送の安全を確保するため、運輸安全マネジメント評価と事業者監査を安全施策の両輪として、安全・安心のさらなる推進に努めています。

◆運輸安全マネジメント評価

運送事業者が自主的かつ積極的に、自社の輸送の安全の取組を推進し、継続的に改善する安全管理体制を国が評価しています。このほか、運輸安全マネジメントセミナー等を実施し、運輸安全マネジメントの啓発を行っています。



安全管理体制の継続的な改善の取組

自動車の安全確保

◆自動車の検査

自動車は、一定期間ごとに自動車が安全・環境基準に適合しているかどうか、国が検査しています。国が検査の申請を受け付けて、(独)自動車技術総合機構が保安基準の適合性を審査しています。そのほか、運輸局では街頭車両検査を実施し、不正改造車の排除や自動車の安全な使用について啓発活動を行っています。

◆自動車の整備

自動車整備事業には、国から認証を受けた自動車特定整備事業（認証工場）と、認証工場のうち自動車の検査設備を持ち、国から指定を受けて、国の行う検査の一部を代行する指定自動車整備事業（指定工場）があります。運輸局では、事業場への立入検査や研修等を実施するなど、自動車整備事業者への指導・監督を行っています。

◆先進安全技術を活用した車両の普及・啓発

先進安全自動車（ASV）、デジタル式運行記録計・ドライブレコーダーの機器等の普及を促進し、自動車事故の削減を図るため、自動車運送事業者に対して、対象機器等の補助を行っています。また、自動運転車両の実証実験等を通じ、自動運転の早期実現に取り組んでいます。

深夜街頭車両検査による不正改造排除

専用診断機を用いたOBD検査

事業用自動車の安全確保

世界に誇る安全な輸送サービスの実現を目指し、事業者の安全意識の高揚を図り、安全運行の徹底に努めています。

◆運送事業者への監査・指導

輸送の安全確保に係る法令等の遵守状況を確認するため、運送事業者の営業所に立入監査等を実施しています。

法令違反が認められた場合には、事業適正化のための改善指導を行い、必要に応じて輸送施設の使用停止等の行政処分を行います。

◆運送事業者の安全性向上のための取組

行政、運送事業者及び利用者の安全トライアングルにより、事故の削減に取り組むため、運輸局が中核となり、安全プランを策定し、安全セミナー等の講習会開催や事故調査分析結果に基づく指導等を行います。

車輪脱落防止啓発活動

鉄軌道・索道の安全確保

鉄軌道及び索道（ロープウェイ、リフト）の安定輸送と事故防止に取り組んでいます。

踏切事故防止の出前講座

◆鉄軌道の設備の整備に関する補助

鉄道施設の耐震補強や、地域鉄道・軌道の設備の整備（レール、マクラギ等）など、安定輸送と事故防止に欠かせない施設の整備に補助を行っています。

◆鉄軌道・索道の完成検査

鉄道等の新設や大規模な改良工事が完成した場合、施設が工事計画に合致し、技術基準に適合していることを確認する完成検査を実施しています。

◆踏切道の安全対策

踏切道改良協議会において、鉄道事業者、道路管理者及び地域の関係者と協議し、実情に応じた効果的な踏切道の安全対策を推進しています。また、幼稚園、小学校や高齢者施設等を訪問し、踏切事故防止について説明するほか、踏切道において踏切事故防止のチラシを配布するなど、啓発活動にも取り組んでいます。

船舶の安全確保

◆船舶及び事業者への検査・監査

船舶のハード面として構造・設備等の定期的な検査と、ソフト面からは安全運航の確保のための事業者への立入監査という両輪の対応により安全性を確保しています。

船舶への立入検査

◆知床遊覧船事故を踏まえた旅客船の安全・安心対策

北海道知床で発生した遊覧船事故を受け、その安全対策として船舶の安全基準の強化、事業者の安全管理体制の強化を行っています。令和７年度からは新たに安全統括管理者・運航管理者に対する試験制度の創設や、人の運送をする不定期航路事業等を届出制から登録制へ移行するなど、一定の参入規制を行うことで、安全対策の徹底を図っています。

◆外国船舶の監督（PSC）

入港する外国船舶に立入し、船舶の構造・設備や乗組員の資格等が国際条約に適合しているかを確認する検査を行い、必要な場合は行政処分等を行っています。

外国船舶への立入検査

災害対応

◆災害への対応

大規模災害発生時には、被災地への迅速な物資輸送を行うため、物資拠点となる倉庫の確保、運送事業者との調整を行います。また、地方公共団体からの物資輸送等の要請への対応、公共交通の運行（運航）調整などの支援も行っています。

◆リエゾン派遣や広域的な支援（TEC-FORCE）

災害発生時には、各県の災害対策本部や被災現場にリエゾンを派遣し、情報や要望の収集、情報の提供等支援を行います。また、管轄外の災害に際しては、被災地を管轄する運輸局や政府現地対策本部、被災自治体等へ職員を派遣しています。

JR西日本　山陽線路盤流出現場調査

◆運送事業者への防災の取組の促進

運送事業は災害時でも事業継続が求められることから、運輸局では、運送事業者へセミナー等を通じ、防災体制構築の普及・啓発に取り組んでいます。

地域公共交通の確保・活性化

中国地方は中山間地域や離島が多く存在し、また、全国に先行して人口減少・高齢化が進んでいることに加え、深刻な人手不足などにより、地域公共交通を取り巻く環境は大変厳しいものとなっています。さらに、バリアフリー化や環境対策などもこれまで以上に求められています。

このような状況で、中国運輸局では、地域公共交通の確保・活性化に向けた様々な支援・取組を行っています。

利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通の実現

中国地方での公共交通の利用者数は、人口減少等に加え、新型コロナウイルス感染症により大幅に落ち込みましたが、外出制限が解除された後も、人手不足による供給制約により、多くの交通モードにおいて、コロナ前には戻っていない状況です。中国運輸局では、地域における公共交通のマスタープランである地域公共交通計画の策定促進や、地域の様々な関係者との連携・協働（共創）により、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通の実現に向けた取組を進めています。

◆ローカル鉄道の再構築

鉄道は、これまで大量輸送機関としての役割を担ってきましたが、一部の区間では、人口減少やマイカーへの転移等により、利用者が大幅に減少し、大変厳しい状況にあります。

中国運輸局は広島県と岡山県に跨がるＪＲ芸備線について、令和６年３月、国が主催する芸備線再構築協議会を全国で初めて開催し、議論を進めています。

また、令和５年に豪雨で被災したＪＲ美祢線では、復旧や美祢線の在り方について議論されているほか、ＪＲ木次線では、地域の移動実態に応じた持続的な交通体系について議論したいとＪＲ西日本から関係自治体へ申出がなされています。

中国地方では、利用状況の厳しいローカル鉄道が多く存在しますが、地域の関係者間で再構築に向けた議論が進むよう取り組んでいきます。

中国運輸局管内のJR西日本在来線の利用状況

◆地域の関係者間の共創（連携・協働）による取組の促進

地域の公共交通の維持・確保が困難となる地域が増えていく中、従来の公共交通に限らず、地域の様々な関係者との連携・協働、すなわち共創により、地域の移動手段を確保していく取組も進められています。

中国運輸局管内でも、再生可能エネルギーの売電収益を活用したAIデマンド乗合タクシーの運行を見据えた実証や、介護事業所利用者の共同送迎の実証、自治体と複数のバス事業者が一体となって行うバス事業の再構築に向けた検討など、様々な取組が行われています。

中国運輸局は、このような共創の取組を支援することで、地域にとって持続可能な交通の実現を目指しています。

商工会議所やバス事業者等が連携して行う
夜間におけるデマンドバスの実証運行
（広島県庄原市）

◆交通事業者の人材不足解消に向けた取組の推進

バス・タクシーなどの公共交通の運転業務は、賃金水準が低いことに加え、自動車運転業務の時間外労働に上限規制が適用され、輸送力に制約が生じるいわゆる2024年問題により、人手不足が深刻化しています。

中国運輸局では、公共交通事業者の運賃改定による従業員の待遇改善や職場環境の改善を推進するとともに、二種免許取得費用への支援や、陸上・海上・航空自衛隊と連携した退職自衛官向けの業界の魅力発信、学生への業界の魅力のアピール、職業体験会、就職相談会等の取組を行うことで、運転士等の人材確保の取組を進めています。

ハード・ソフト両面からのバリアフリー化の推進

令和２年５月のバリアフリー法改正に基づく基本方針におけるバリアフリー整備目標により、ハード・ソフト両面からのバリアフリー化を推進しています。

◆バリアフリー化に向けた取組の支援

バリアフリー法におけるマスタープランや基本構想は、市町村が中心となり、施設単体ではなく、施設間を結ぶ経路を含めて、面的・一体的にバリアフリー化を促進するものです。中国運輸局では、マスタープランや基本構想の作成に当たり市町村への働きかけや作成の支援を行っています。

また、鉄道駅・バスターミナル・旅客船ターミナルのバリアフリー化や鉄軌道における低床式車両・ノンステップバス・リフト付きバス・ＵＤタクシー・福祉タクシーの導入など公共交通のバリアフリー化を支援しています。

エレベーター付バスの発表・体験会

◆障害の社会モデルと心のバリアフリーに係る取組の推進

全ての方が高齢者や障害者等の立場を理解して行動ができる共生社会の実現のため、「障害の社会モデル（※1）」と「心のバリアフリー（※2）」の推進に取り組んでいます。

その一環として、学生や社会人を対象としたバリアフリー教室の開催や啓発活動、公共交通の施設での使いやすさ等の点検を行っています。

大学生を対象にしたバリアフリー教室（妊婦体験・グループワーク）

※1 障害の社会モデル･･･障害は個人の心身機能の障害と社会的障壁の相互作用によって創り出されているものであり、その障壁を取り除くのは社会の責務であるとの考え方

※2 心のバリアフリー･･･様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うこと

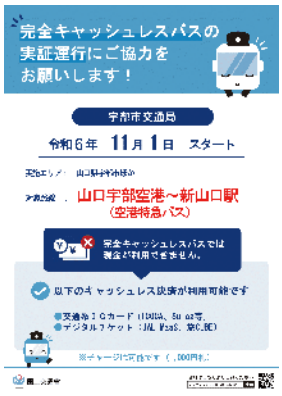
交通ＤＸ・交通ＧＸの推進

交通事業者の人手不足対策や、これまで以上の利便性向上、カーボンニュートラル実現に向けた公共交通の脱炭素化を進めるため、自動運転・MaaS・AIオンデマンド交通などの「交通DX」（デジタル・トランスフォーメーション）や、車両のEV化などの「交通GX」（グリーン・トランスフォーメーション）の新技術を用いた取組を推進しています。

◆自動運転・MaaS・AIオンデマンド交通・キャッシュレス化等の普及促進

自動運転や、AIによりリアルタイムで最適な配車を行うAIオンデマンド交通、複数の交通サービスを一元的に提供するMaaSアプリ、ICカードやQRコード・タッチ決済、顔認証等のキャッシュレス決済の導入など、AI・デジタル技術を用いた取組は、深刻化する人手不足の解決や利便性の向上による利用者の増加につながることが期待されています。

中国運輸局管内でも、将来的なレベル４自動運転（特定条件下における完全自動運転）を目指した実証実験や、AIオンデマンド交通、MaaSアプリの導入が進んでいるほか、昨年度より全国で完全キャッシュレスバスの実証運行が始まっており、中国運輸局では、このような取組を支援しています。



完全キャッシュレスバスの実証
（山口県宇部市）

AI オンデマンド交通配車アプリイメージ
（鳥取県鳥取市）

◆EV 車両・グリーンスローモビリティの普及促進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、中国運輸局では、環境負荷の小さいモビリティの導入支援を行っています。

近年、EV車両の導入が徐々に広がってきていますが、脱炭素化に加えて、燃料費等の高騰対策にも資することが期待されています。また、時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した移動サービスであるグリーンスローモビリティは、高齢者の移動手段の確保や観光客の周遊に活用されています。

グリーンスローモビリティの導入

観光による地域振興

Japan. Endless Discovery.

人口減少が進む我が国において、交流人口拡大や旅行消費を生み出す観光は、成長戦略の柱、地域活性化の切り札として期待されている重要な分野です。2024年の年間訪日外国人旅行者数は約3,700万人となり、過去最高を記録しました。今後、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭が開催されることから多くの観光客が中国地方を訪れることが期待されます。中国運輸局では、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に取り組む一方で、地域と連携して中国地方が誇る観光資源を活用し、地域の魅力を向上させることにより、中国地方への誘客・消費の拡大を加速させます。

◆新たな観光資源の掘り起こし

インバウンドの宿泊先は都市部へ偏在していることなどから、持続的に地方誘客が促進されるよう、地域資源を活用した収益性が高く独自性・新規性のある観光コンテンツの開発から、適切な販路開拓や情報発信の総合的な支援を行い、中長期に亘って販売可能なビジネスモデルづくりの支援を行っています。具体的には、検討会や現地視察などを通じて、コンテンツ造成にあたっての必要な助言を行うなどの伴走支援を実施しています。

旧萩藩御船倉（山口県萩市）

ひろしまクリスマスマーケット

◆観光地域づくり法人（Destination Marketing / Management Organization、略称：DMO）の機能強化

観光地域づくり法人（DMO）とは、観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら観光に関する戦略を策定・実施するための調整機能を備えた法人です。

中国運輸局は、DMOの抱える課題の分析や解決に向け専門家を交えた伴走支援を実施しているほか、DMOの持つポテンシャルが十分に発揮できるよう研修会を開催し、観光地経営に関する基礎知識や体制づくりなどの解説をするとともに先進的な事例を紹介し、地域の「稼ぐ力」を引き出していくことに努めています。

DMO 向け観光地域研修会

◆地域の観光振興の活動を表彰

中国運輸局は、「中国地方観光振興アワード」として、中国地方における観光振興への功績が顕著な団体又は個人を対象とした表彰を行うことなどにより、地域の観光振興の活動を支援しています。令和６年度は、インバウンド客の誘客に尽力された『広島県民文化センターひろしま神楽定期公演』を表彰しました。

表彰の様子

ひろしま神楽定期公演

◆宿泊業の人手不足対策への取組

観光産業の需要は拡大、回復を続けており、増加する観光客の受け皿である宿泊業では人手不足が深刻となっています。宿泊業の人手不足を解消するための取組として、宿泊業の魅力をより知っていただくため、STU48出演による動画を作成し、宿泊業の魅力を発信しました。また、宿泊業で不足する人材を補うための「宿泊事業者向けのセミナー」も開催しています。

STU48 出演動画　ホテル編（左）/ 旅館編（右）

宿泊業の魅力発信動画

◆ストレスフリーで快適な旅行環境の実現

タッチパネル式デジタルサイネージ・タブレット端末の設置による、観光スポット等の掲示物等の多言語化整備、無料公衆無線LAN環境の整備などを行いデジタル技術を活用しています。

さらに、トイレの高機能化及び洋式便器の整備や多言語対応AED等の設置など、衛生面や安全面の向上を支援し、旅行者の利便性向上や消費拡大、周遊の促進を目的とした観光DXを推進しています。

また、キャッシュレス化により、地域全体の消費額増加が見込めるほか、取得したデータを活用することで、顧客との関係性構築や収益性の向上を図ります。

デジタルサイネージ

◆持続可能な観光地域づくりへの取組

観光需要が急速に回復し、多くの観光地が賑わいを取り戻す一方、観光客が集中する一部の地域や時間帯等によっては、過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や旅行者の満足度の低下への懸念が生じています。

観光客の受入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な観光地域づくりを実現するため、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けて出雲大社周辺エリアにおける渋滞緩和など、受入れ環境の整備・増強に取り組んでいます。

出雲大社周辺

◆せとうちサイクルーズ PASS

瀬戸内には、国内外から多くのサイクリストが訪れることから、サイクリングとクルージングを一緒に楽しんでいただけるよう、定期航路の旅客と自転車の運賃をセットで割り引く「せとうちサイクルーズPASS」の取組を、広島・山口・愛媛・兵庫・岡山・香川エリアで実施しています。

フェリーを利用するサイクリスト

［詳細はこちら］

中国旅客船協会

地域経済を支える産業振興

中国地方の地域経済を支える各種産業の発展のため、所管業界の地域振興を行っています。

造船・舶用工業の振興

瀬戸内地域は、海運業、造船・舶用工業、港湾運送業、マリンレジャーなど様々な海事産業が集積しています。なかでも造船・舶用工業は、地域の主要産業として、経済、雇用の中核的な役割を担っています。

中国運輸局では、造船・舶用工業の振興に向けて、今後見込まれる造船需要の増加や新燃料等への対応を踏まえ、最新技術を導入した船舶の建造、環境保護技術の開発、DX化などの支援に取り組んでいます。

◆造船・舶用工業の役割

造船は、地域の主要産業であり、中国運輸局管内の新造船建造量は総トン数ベースで全国の１／５以上、修繕船については２／５を占めており、地域経済と雇用の創出に大きく寄与しています。

また、瀬戸内地域では、舶用エンジンやプロペラ、貨物油ポンプなどを製造する舶用工業も盛んで、国内外で高いシェアを有する企業が存在しています。

進水式

舶用プロペラ（船尾）

舶用エンジン

人材の確保・育成の推進

造船・舶用工業のほか、バス、タクシー、トラック、自動車整備、鉄道、海運、港湾運送、倉庫、宿泊業等の運輸・観光産業が地域の経済や雇用に大きく貢献しています。しかしながら、少子高齢化・人口減少やコロナ禍に伴う離職等により、人手不足が運輸・観光産業共通の課題となっており、中国運輸局では人材確保に向け、様々な取組を行っています。

◆海事人材の確保

船員や造船・舶用工業、港湾運送等の海事関係産業の人材確保・育成のため、就職期をひかえた水産高校や工業高校の生徒等に対し、船員就職セミナーやインターンシップ等の実施や造船所・舶用工業の施設見学会等の開催など、海事産業を職業選択のひとつとして考えてもらう取組を行っています。

また、各造船所の若手社員を対象に、造船に関する技術・知識向上のため、業界主催の技術者研修会や因島技術センターへ職員を派遣し、造船業の現状や海事法規等に関する講演等を行っています。

◆海と船の魅力と楽しさを伝える取組

海事産業に親しみを持ってもらい、将来海事産業を目指す人材のすそ野を広げるための取組として、小学生からその保護者に至るまでのあらゆる年齢層を対象に「C to Seaプロジェクト」として“海に行く”“船に乗る”“海を知る”につながる出前講座や体験航海を実施するとともに、様々なイベントへの出展や情報発信などの取組を行っています。

水産高校生向け就職セミナー

C to Sea プロジェクト
シンボルマーク

C to Sea プロジェクトでのイベント
（段ボールで作った船に乗る子供たち）

◆トラック運転者の人手不足

2024年問題の本質は「将来的なトラック運転者不足」にあります。そのため政府では、外国人ドライバーの活用に向けた特定技能評価試験の実施やラストワンマイル輸送におけるドライバー確保に向けたドライバーシェアに向けた検討などを行っており、中国運輸局でも退職予定自衛官の就労先としてのトラック事業の情報提供や、運転者募集イベントの開催など周知に努めています。

物流企業合同説明会

◆自動車整備事業の人材確保

自動車整備人材確保・育成推進協議会と連携し、自動車整備士の仕事や魅力の情報発信を行うなど、人材の確保・育成に向けた取組を行っています。

・若者へ自動車整備士の魅力をＰＲする高校訪問の実施
・小学生がＥＶ車を組み立てる「きっずメカニックフェスタ」の開催や仕事体験イベント等に参加して、小学生等に自動車整備士の仕事の大切さなどの周知活動を実施
・整備事業者が人材確保の方策を検討し、それを実行するためのガイドラインの周知活動の実施

きっずメカニック体験

◆鉄道分野の人材確保

鉄道分野の人材確保に向け、鉄道運転士の受験資格年齢制限の見直しを行い、また、自動運転の導入や外国人材活用などの検討が進められており、中国運輸局においても、人材確保に関する有益な取組事例等の情報を鉄道事業者と共有したり、児童を対象として、鉄道の仕事を紹介する出前講座を実施しています。

鉄道出前講座

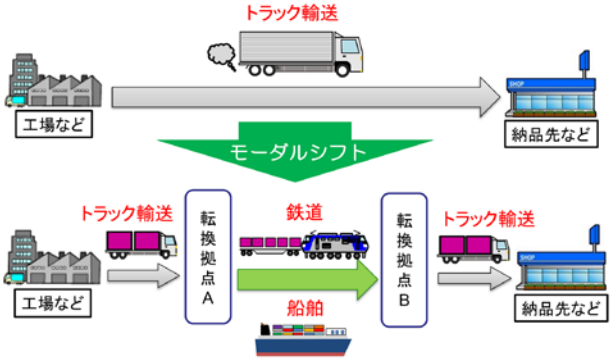
物流における環境対策

政府は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」こととしており、環境に配慮しながら産業振興を図ることが求められています。

◆モーダルシフトの推進

モーダルシフトは環境対策であるとともに、物流2024年問題対策としてトラックの輸送能力不足軽減にも寄与することができます。令和５年10月に関係閣僚会議で策定された「物流革新緊急パッケージ」では、「鉄道、内航海運の輸送量・輸送分担率を今後10年程度で倍増させる」目標が掲げられています。

中国運輸局では、この目標達成に向け、荷主・物流事業者間の連携によるモーダルシフトの計画策定や運行を支援しているほか、コンテナや荷役機器等の設備・機器の導入に対する支援も行っています。



また、関係機関と協力して令和６年６月に「中国地方モーダルシフト利用促進セミナー」を開催し、国の施策や鉄道・海運事業者の輸送サービスを紹介するとともに、セミナー参加者と鉄道・海運事業者のマッチングの場を用意しました。引き続き中国地方におけるモーダルシフトの推進に取り組んでいきます。

◆物流における脱炭素化の推進

環境に配慮したＥＶトラック等の導入を支援して、物流における脱炭素化を推進します。１台で通常トラック２台分の輸送が可能な連結トラックでは、燃料消費量・CO_2排出量も約４割削減となります。

また、物流施設における太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用を通じて脱炭素化を推進し、持続可能な物流の実現に取り組んでいきます。

EVトラック

中国運輸局（本局）

〒730-8544
広島市中区上八丁堀6-30
広島合同庁舎４号館

中国運輸局 WEB ページ

中国運輸局リクルート WEB ページ

X

ユーチューブ

インスタグラム

総務部	（4Ｆ南）
総務課	TEL:082-228-3434
広報対策官	
人事課	TEL:082-228-3542
会計課	TEL:082-228-3435
安全防災・危機管理課	TEL:082-228-3439
交通政策部	**（4Ｆ北）**
交通企画課	TEL:082-228-3495
環境・物流課	TEL:082-228-3496
共生社会推進課	TEL:082-228-3499
観光部	**（4Ｆ南）**
観光企画課	TEL:082-228-8701
国際観光課	TEL:082-228-8702
観光地域振興課	TEL:082-228-8703

鉄道部	（3Ｆ南）
計画課	TEL:082-228-8797
技術・防災課	TEL:082-228-8798
安全指導課	TEL:082-228-8799
鉄道安全監査官	TEL:082-228-8796
自動車交通部	**（4Ｆ北）**
旅客第一課	TEL:082-228-3436
旅客第二課	TEL:082-228-3450
貨物課	TEL:082-228-3438
自動車監査官	TEL:082-228-3460
自動車技術安全部	**（5Ｆ北）**
管理課	TEL:082-228-9141
整備・保安課	TEL:082-228-9142
技術課	TEL:082-228-9143
保安・環境調整官	TEL:082-228-9144

海事振興部	（3Ｆ南）
離島航路活性化調整官	TEL:082-228-3679
旅客課	
貨物・港運課	TEL:082-228-3690
船舶産業課	TEL:082-228-3691
船員労政課	TEL:082-228-3692
海上安全環境部	**（3Ｆ北）**
海事保安・事故対策調整官	TEL:082-228-8794
船舶安全環境課	
船員労働環境・海技資格課	TEL:082-228-8707
運航労務監理官	TEL:082-228-8708
船舶検査官	TEL:082-228-8709
船舶測度官	TEL:082-228-8710
海技試験官	TEL:082-228-8711
外国船舶監督官	TEL:082-228-8712

広島運輸支局	〒733-0036　広島市西区観音新町4丁目13-13-2
総務企画・観光	TEL:082-233-9166
輸送・監査	TEL:082-233-9167
登録	TEL:050-5540-2068
整備（検査担当）	TEL:082-233-9160
整備（事業、保安担当）	TEL:082-233-9169
福山自動車検査登録事務所	**〒729-0115　福山市南今津町44**
登録	TEL:050-5540-2069
検査	TEL:084-934-1334
尾道海事事務所	**〒722-0002　尾道市古浜町27-13（尾道地方合同庁舎3階）**
運航、船員、船舶、検査	TEL:0848-23-5235
因島海事事務所	**〒722-2323　尾道市因島土生町1899-35**
運航、船員、船舶、検査	TEL:0845-22-2298
呉海事事務所	**〒737-0029　呉市宝町9-25（呉港湾合同庁舎2階）**
運航、船員、船舶、検査	TEL:0823-22-2520
鳥取運輸支局	**（本庁舎）〒680-0006　鳥取市丸山町224**
総務企画・観光	TEL:0857-22-4154
輸送・監査	TEL:0857-22-4120
登録	TEL:050-5540-2070
整備	TEL:0857-22-4110
（境庁舎）〒684-0034　境港市昭和町9-1（境港港湾合同庁舎2階）	
運航、船員、船舶、検査	TEL:0859-42-2169

島根運輸支局	〒690-0024　松江市馬潟町43-3
総務企画・観光	TEL:0852-38-8111
運航、船員、船舶、検査	
輸送・監査	TEL:0852-37-1311
登録	TEL:050-5540-2071
整備	TEL:0852-37-2138
岡山運輸支局	**（本庁舎）〒701-1133　岡山市北区富吉5301-5**
総務企画・観光	TEL:086-286-8121
輸送・監査	TEL:086-286-8122
登録	TEL:050-5540-2072
整備（検査担当）	TEL:086-286-8153
整備（事業、保安担当）	TEL:086-286-8155
（玉野庁舎）〒706-0011　玉野市宇野1丁目8-2（玉野港湾合同庁舎2階）	
運航、船員、船舶、検査	TEL:0863-31-4266
水島海事事務所	**〒712-8056　倉敷市水島福崎町2-15（水島港湾合同庁舎4階）**
運航、船員、船舶	TEL:086-444-7750
山口運輸支局	**（本庁舎）〒753-0812　山口市宝町1-8**
総務企画・観光	TEL:083-922-5335
輸送・監査	TEL:083-922-5336
登録	TEL:050-5540-2073
整備（検査担当）	TEL:083-922-5397
整備（事業、保安担当）	TEL:083-922-5398
（徳山庁舎）〒745-0045　周南市徳山港町6-35（徳山港湾合同庁舎3階）	
運航、船員、船舶、検査	TEL:0834-21-0180

2025 中国地方の運輸•観光行政
発行：国土交通省中国運輸局　令和７年３月

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。